

手続開始の公示

令和3年12月24日
東日本高速道路株式会社 新潟支社
上越管理事務所 佐藤 亜樹男

下記のとおり簡易公募型プロポーザル方式に付します。

なお、本業務については、あらかじめ東日本高速道路株式会社（NEXCO 東日本）が配布した見積者に対する指示書、仕様書等の契約図書その他関係法令に定めるもののほか、別添『手続開始公示説明書』に記載のとおり実施します。

記

第1 調達手続の概要

- 1-1. 契約件名（業務名） 上越管理事務所 橋梁施工管理業務
1-2. 契約責任者 NEXCO 東日本 新潟支社 上越管理事務所長 佐藤 亜樹男
1-3. 契約担当部署 NEXCO 東日本 新潟支社 上越管理事務所 総務
(住 所) 〒943-0173 新潟県上越市大字富岡字引田 1717 番地 1
(電話番号) 025-522-1141
1-4. 競争契約の方法 簡易公募型プロポーザル方式
1-5. 見積の方法 持参 … 手続開始公示説明書 8-1、8-2 を参照のこと
1-6. 履行保証 必要 … 見積者に対する指示書[15]を参照のこと
1-7. 契約書の作成 必要 … 見積者に対する指示書[16]を参照のこと
1-8. 契約図書

- (1) 本件業務委託契約の内容となる契約図書は次のとおりとする。なお、本業務に参加を希望する者（以下「参加希望者」という。）及び契約責任者は、契約図書に拘束されることとし、その定める事項を遵守しなければならない。

- ①手続開始の公示（本書） https://www.e-nexco.co.jp/bids/public_notice/search_service
②標準契約書案 https://www.e-nexco.co.jp/bids/public_notice/search_service
③見積者に対する指示書 https://www.e-nexco.co.jp/bids/public_notice/search_service
④共通仕様書 https://www.e-nexco.co.jp/bids/public_notice/search_service
⑤特記仕様書 https://www.e-nexco.co.jp/bids/public_notice/search_service
⑥金抜設計書 https://www.e-nexco.co.jp/bids/public_notice/search_service
⑦参加表明書 https://www.e-nexco.co.jp/bids/public_notice/search_service
⑧見積書 上記③入札者に対する指示書様式 1

- (2) 参加希望者は、上記(1)に示す契約図書については、NEXCO 東日本のホームページよりそれぞれダウンロードして取得すること。

配布期間 令和3年12月24日（金）～令和4年1月28日（金）

第2 業務概要

2-1. 業務概要

- | | |
|----------|---|
| (1) 業務場所 | 新潟県上越市大字富岡字引田 1717 番地 1 (上越管理事務所内) |
| (2) 業務内容 | 本業務は、橋梁の床版取替、耐震補強等工事を実施するにあたり設計・調査・施工計画検討・関係機関協議及び工事の施工管理に関する業務を行うものである。 |
| (3) 履行期間 | 契約の相手方の業務実施体制に記載された履行期間開始日 (令和 4 年 4 月 1 日～令和 4 年 4 月 15 日) から令和 5 年 3 月 31 日 |

第3 競争参加資格

3-1. 競争参加資格

本業務に参加することのできる者は、次に示す事項をすべて満たす者とする。

なお、参加希望者は、手続開始公示説明書 4-1 に示す「参加表明書」を契約責任者に提出するものとする。

- (1) 審査基準日 (手続開始公示説明書 4-1 に示す「参加表明書」の提出期限の日をいう。以下同じ。) において、NEXCO 東日本の契約規程実施細則第 6 条 (入札者に対する指示書[2]を参照のこと) の規定に該当しない者であること。
- (2) 審査基準日において、業種区分「土木施工管理」にかかる『令和 3・4 年度競争参加資格』を有する者で、かつ、認定されている者であること。
施工管理共同体を構成する場合は、同資格の認定を受けている者で構成される施工管理共同体であること。
- (3) 審査基準日において、会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者、または民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと (ただし、当該申立てにかかる手続開始の決定後、あらためて競争参加資格の再認定を受け、上記(2)に示す条件を満たす場合を除く)。
- (4) 審査基準日から契約の相手方と決定する日までの期間 (期首及び期末の日を含む) において、NEXCO 東日本から「地域 4 (新潟支社が所掌する区域)」において競争参加資格停止を受けていない事 (NEXCO 東日本が「地域 4 (新潟支社が所掌する区域)」において講じた競争参加資格停止期間 (期首及び期末の日を含む) との重複がないこと)。
- (5) 審査基準日から見積合わせを経て契約の相手方決定の日までの期間 (期首及び期末の日を含む) において、下記 2) に示す工事若しくは調査等の受注者、当該工事若しくは調査等の受注者と資本若しくは人事面において関連のある者、当該工事若しくは調査等の下請負人と資本若しくは人事面において関連がある者でないこと。
 - 1) 「資本若しくは人事面において関連がある者」とは、次のイ) またはロ) に該当する者をいう。
 - イ) 当該請負人若しくは下請負人の発行済株式総数の 100 分の 50 を超える株式を有し、又はその出資の総額の 100 分の 50 を超える出資をしている者
 - ロ) 業者の代表権を有する役員が当該請負人若しくは下請負人の代表権を有する役員を兼ねている場合における当該業者
 - 2) 工事若しくは調査等の名称及び受注者名
 - ・調査名称：北陸自動車道 上越管内改良土木施工管理業務
受注者：株式会社オリエンタルコンサルタンツ
 - ・調査名称：北陸自動車道 徳合川橋床版取替設計
受注者：八千代エンジニアリング株式会社
- (6) 審査基準日から見積合わせを経て契約の相手方決定の日までの期間 (期首及び期末の日を含む) において、参加表明書を提出する者の間に以下の基準のいずれかに該当する関係

がないこと。(基準に該当する者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。)

なお、当該関係がある場合に辞退する者を決めることを目的に当事者間で連絡を取ることは、見積者に対する指示書 1[1]「入札手続の公正性・透明性の確保に関するお願い」の②(1)の記載に抵触するものではないことに留意すること。

1)資本関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。

イ) 子会社等(会社法(平成17年法律第86号)第2条第3号の2に規定する子会社等をいう。以下同じ。)と親会社等(同条第4号の2に規定する親会社等をいう。以下同じ。)の関係にある場合

ロ) 親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合

2)人的関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、イ)については、会社等(会社法施行規則(平成18年法務省令第12号)第2条第3項第2号に規定する会社等をいう。以下同じ。)の一方が民事再生法(平成11年法律第225号)第2条第4号に規定する再生手続が存続中の会社等又は更生会社(会社更生法(平成14年法律第154号)第2条第7項に規定する更生会社をいう。)である場合を除く。

イ) 一方の会社等の役員(以下に掲げる定義に該当する者をいう。以下同じ。)が、他方の会社等の役員を現に兼ねている場合

ロ) 一方の会社等の役員が、他方の会社の管財人(以下に掲げる定義に該当する者をいう。以下同じ)を現に兼ねている場合

ハ) 一方の会社等の管財人が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合

【役員の定義】

会社法施行規則第2条第3項第3号に規定する役員のうち、次に掲げる者をいう。

i) 株式会社の取締役。ただし、次に掲げる者を除く。

a 会社法第2条第11号の2に規定する監査等委員会設置会社における監査等委員である取締役

b 会社法第2条第12号に規定する指名委員会等設置会社における取締役

c 会社法第2条第15号に規定する社外取締役

d 会社法第348条第1項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている取締役

ii) 会社法第402条に規定する指名委員会等設置会社の執行役

iii) 会社法第575条第1項に規定する持分会社(合名会社、合資会社又は合同会社をいう。)の社員(同法第590条第1項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている社員を除く。)

iv) 組合の理事

v) その他業務を執行する者であって、i)～iv)までに掲げる者に準ずる者

【管財人の定義】

民事再生法第64条第2項又は会社更生法第67条第1項の規定により選任された管財人

3)その他の入札の適正さが阻害されると認められる場合

組合(共同企業体を含む。)とその構成員が同一の入札に参加している場合その他上記①又は②と同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合。

(7) 審査基準日において、企業(施工管理共同体の場合は代表者)が平成18年度以降に完了した業務において、次に示す同種または類似業務の実績を有すること。

企業	同種業務	次のいずれかの実績を有すること。
----	------	------------------

		①東日本高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社、西日本高速道路株式会社における施工(調査等)管理業務の実績 ②国道または自動車専用道路における発注者支援業務(工事監督支援業務又は積算技術業務に限る)
	類似業務	次のいずれかの実績を有すること。 ①国道または自動車専用道路以外の国、地方公共団体及び公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律(平成12年法律第127号)第2条第1項の政令で定める法人が発注した発注者支援業務(工事監督支援業務又は積算技術業務に限る) ②CM業務 ③PFI事業技術アドバイザー業務

- (8) 審査基準日において、次に掲げる基準を満たす技術者を、本件業務に配置できる者であること。なお、施工管理共同体で参加を希望する者にあたっては、配置予定の管理技術者は施工管理共同体の代表者に所属する者でなければならない。

1) 資格

配置予定管理技術者	共通仕様書別紙-1の「管理員Ⅰ」または「管理員Ⅱ」に掲げる資格を有している者
-----------	--

2) 業務経験

平成18年度以降に完了した業務において、次に示す同種または類似業務の経験を有すること。

配置予定管理技術者	同種業務	参加希望者に求めた同種業務と同じ
	類似業務	参加希望者に求めた類似業務と同じ